



藤原 孟 議員
(緑政会)

問

スキー人口はバブル崩壊に
より、1860万人から
570万人に減ったが、最近「家
族でスキー」という楽しみ方に転
じつつある。町の両スキー場は雪
不足で延べ20万人に迷惑をかけた
忠類地域の冬の商売に損害が出て
おり被害調査をすべき。それに家
族向きの斜面を生かし、再びス
キーヤーを呼び込む対策を伺う。
(1)頂上付近まで防風対策をすべき
(2)スノーボード、モーグルに対応
したり、障がい者スキーヤーに強
くPRをすべきである。

町長 (1) ネットを張るなどの試
行もしてきたが、ゲレンデの向き
から多少の対策では効果が薄いと
いう結論に達している。
(2) スノーボード愛好者グループの
申し出による、ジャンプ台の造成
や一部圧雪を行わずにコブを残し、
モーグル的な滑走も可能な斜面を
つくるなど、限られた面積の中で
も技量に応じて楽しめるバリエー
ション豊かなゲレンデづくりを取

問 私をスキーに連れてって!!
人工降雪設備の導入を
答 費用対効果の観点からも困難であると認識し
ているが、引き続き調査研究していきたい

問 特認校途別小をどう生かすか
答 特認校制度のメリット、独自の特
色ある教育活動をPRしている

り組んでおり、障がい者の方には、
リフト使用料の減免も行っている。
今後、多くのスキー愛好者に
利用してもらえよう各種ゲレン
デ情報に掲載するなどPR活動に
努めていきたい。

問

食農、表現教育を有する途
別小を未来につなげたい、
永久に残したいという願いのもと
守る会が設立され、目的は学校と
地域が一体となり入学児童を多く
迎えたい事と考え伺う。
(1) 特別転入学制度の児童数につい
て。
(2) 学校周辺に住むために旧学校用
地の販売を。
(3) 通学送迎費用に支援を。
(4) 校舎壁などの劣化補修を。
(5) 途別小を守る会に支援を。

教育長 (1) 平成16年度の本制度ス
タート時は、全児童数17人のうち
3人が在籍し、平成21年度にピー
クを迎え、全児童数35人のうち9
人が在籍した。新学期の予定者数
は、全児童数が18人で、うち本制
度による在籍予定者は新規の5人
を含めて8人となり、在籍比率は
過去最高の44・4%となる。
(2) パークゴルフ場の利用や神社へ
の参拝者等の駐車場などで利用さ
れており、売却できる土地はない。
(3) 小規模特認校制度利用者は、居
宅が学校から遠方に位置している
方が多く、児童は保護者の責任の
もとで自家用車を利用したり、夏季
期間は、児童自身が自転車を利用
して通学しており、通学に係る
経費は保護者の負担とすることを
前提としているため、現段階では、
通学送迎費用の支援については考
えていない。
(4) 築後30年を経過した学校が多数
を占めており、学校運営に支障を
来しかねない緊急性の高いものか
ら順次改修に取り組んでいるので、

途別小学校の劣化補修については、
時間がかかる。
(5) 地域による学校への支援が具体
的な形となってあらわれた初めての
ケースでもあり、当面は、守る
会の活動を見守っていきたい。

再質問 雪不足対策に人工降雪設
備を導入し、その費用対効果を上
げるため聴覚障がい者スキー指導
協会が開催するデフリンピックの
競技会を全道ソリ大会を31回も開
催した実績をもって誘致運動をす
べき。

答 開催された事例、どの程度の設
備や費用がかかるのかなど、調査・
研究をしていきたい。



特認校の途別小学校
(通学区域を越えて通学できる学校)